

これまでの行財政改革の取り組みと効果

1. これまでの行財政改革の取り組みの推移

基本理念：「将来にわたり安定し、充実した自治体経営を支える改革」（第1～3次共通）

概要：

大綱次数	第1次 (H17～H21)	第2次 (H22～26)	第3次 (H27～31)
基本方針	小さな市役所・市民協働	ヒト・モノ・カネの一体的改革	持続可能な行政経営・7セット
プラン数	298プラン（当初276プラン）	114プラン（当初123プラン）	22プラン
効果目標額	50億5,480万円	32億2,554万円	18億7,001万円
効果実績額	57億2,555万円	54億722万円	37億8,977万円※
達成率	113.3%	167.6%	202.7%※

効果額は単年度効果額の累計（※第3次はH30年度までの累計）

2. これまでの取り組みと効果

合併のスケールメリットを生かした取り組みや経費削減など、歳出抑制に効果的な取り組みを第1～2次で実施。第3次では、ふるさと寄附金や基金運用などの新たな収入による効果が大きい。

■第1次行革アクションプラン（計画年次：H17～21）

項目	プラン数	効果額 (千円)	主な削減の取組内容
(一) 効果的・効率的な行財政運営の推進	1 財政基盤の強化	(1) 収入の確保と強化	41 817,485 ◇受益者負担適正化3.4億円(ゴミ袋料金見直し等2.4億円) ◇新財源4.6億円(資金運用1.8億円/玄海庁舎1.7億円)
		(2) 歳出の削減	204 3,193,418 ◇補助金負担金委託料見直し9.1億円(敬老会補助廃止0.8億円/園芸産地補助廃止1.4億円/ユリックス正助委託削減0.8億円) ◇歳出削減22.8億円 (道路工事3.7億円/道路維持管理2.6億円/緑風園民間移譲3.6億円/玄海庁舎1.9億円/学校運営費削減1.8億円)
	2 効果的・効率的な行政経営	(1) 新たな行政サービス	8 5,928 ◇庁内NW機器活用等による経費削減480万円
		(2) 行政システムの改革	18 145,600 ◇業務委託・民営化の推進1.3億円 (幼稚園運営費の細部の経費削減0.55億円/子育て支援センター運営委託0.6億円)
(3) 事務事業に応じた定員管理の適正化		3 1,455,938 ◇職員定数削減11.3億円(5年間で58人削減) ◇議員定数削減3.2億円	
	(4) 人件費の見直し	4 107,000 ◇収入役廃止と特別職報酬カット1.1億円	
(二) 市民・コミュニティ協働による行政運営の推進	20	177	◇予算関係資料…印刷物⇒PDF化
合計	298	5,725,546	

■第2次行革アクションプラン（計画年次：H22～26）

項目	プラン数	効果額 (千円)	主な削減の取組内容	
(1) 人事・組織の改革	① 人材育成の強化	3	0	
	② 組織・機構等の見直し	7	1,052,499	◇職員定数削減10.5億円
(2) サービスとシステムの改革	① 行政サービスの向上	16	0	
	② システム等の見直し	34	546,240	◇中央公民館廃止0.8億円 ◇住民情報システム再構築2.2億円/地域イントラ再構築1.3億円
	③ 協働化のさらなる推進	17	1,597	◇市民活動交流館管理業務委託化160万円
(3) 財政の改革	① 財政安定化プランに基づく財政運営	2	1,617,706	◇繰上償還1.2億円 / 枠予算による統制15億円
	② 市税等の収入確保	25	2,050,310	◇資金運用による利子収入確保14.5億円/市有財産の売却等1.5億円/2コミセンへの転用1億円 ◇国保税率の見直し2.8億円
	③ 歳出の削減	19	138,866	◇歳出削減1.38億円(道路工事費削減1億円/パソコン保守契約見直し1200万円)
合計	123	5,407,218		

■第3次行革アクションプラン（計画年次：H27～31）

項目	効果額 (千円)	主な削減の取組内容	
(1) 財政基盤の堅持	新たな税外収入の確保	(1) ふるさと寄附金の推進	1,917,762 ◇H27…1.2億円/H28…3.7億円/H29…7.9億円
		(2) 売却可能資産の処分促進	184,252 ◇建設予定のない公民館用地1.3億円
		(3) 事業スポンサーの導入	0
		(4) 広告料の獲得	1,098 ◇図書館内広告スペース26万円
		(5) 新たな資金調達の検討	1,290 ◇クラウドファンディング(藻場再生)58万円
	受益者負担の適正化	(6) ふれあいバス・コミュニティバスの運賃見直し	13,541 ◇高齢者無料乗車券分の乗車増553万円/車両入替(ディーゼル)の運行経費減198万円
		(7) 国民健康保険税率の見直し	-
		(8) 公共施設等の使用料見直し	0
		(9) その他受益者負担の適正化	15,052 ◇インフル自己負担増H28…476万円、H29…554万円
	事務事業の取捨選択	7,000	(10) 施策評価と各部による事務事業の見直し
	補助金・負担金の見直し	75,890	(11) 補助金・負担金の見直し ◇38件の審議(廃止3、見直し19)H28…1240万円、H29…2850万円
	電算システム調達の最適化	29,769	(12) システム調達の最適化 ◇導入…道路管理台帳システム、コンビニ交付システム ◇更新…議会映像配信システム、人事情報総合システム
	その他	(13) 基金運用による歳入確保	1,451,195 ◇H27…4.6億円/H28…4.9億円
		(14) 終末処理場消化ガス発電導入	10,714 ◇発電による購入電力量の削減360万円
		(15) その他歳出の削減	19,263 ◇各種職員手当削減 ◇体育館LED化 ◇RPA導入による職員人件費削減
(2) 効率的な行政経営	民間による行政サービスの提供	(16) 選挙投開票事務民間活用	3,359 ◇派遣職へ転換9人 ◇配置工夫で派遣職10人削減
		(17) 公営住宅家賃徴収事務の民間委託	-
		(18) 窓口業務等の民間委託の推進	0 ※会計窓口業務の民間委託検討
	多様な人材の活用	56,237	(19) 定数管理の適正化 ◇正規職⇒短時間再任用職へ置換(7部署)H27…360万円、H28…1,580万円、H29…1,580万円
	内部事務の効率化	(20) 支出の窓口引落推進	3,336 ◇光熱水費など口座引落の支出命令事務削減
		(21) 事務決裁規程の見直し	11 ◇決裁区分見直しで事務軽減
その他	-	(22) 大島診療所の存続に向けた運営体制検討	
合計	3,789,769		